

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ポーソー油脂株式会社
【英訳名】	BOSO OIL&FAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 治男
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03-3241-4226（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部企画経理部長 川崎 薫
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市日の出2丁目17番1号
【電話番号】	047-433-5552
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部企画経理部長 川崎 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	9,953,251	9,641,534	20,321,858
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	162,649	248,876	46,538
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 ( ) (千円)	84,470	148,331	43,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,036	162,865	33,746
純資産額 (千円)	4,225,534	4,354,635	4,270,795
総資産額 (千円)	11,022,763	10,861,405	10,928,089
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	5.35	9.40	2.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.31	40.07	39.06
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,047	668,226	585,326
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,376	138,193	178,253
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,388	176,993	132,024
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,061,317	1,581,347	1,228,307

回次	第86期 第2四半期連結 会計期間	第87期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	4.01	2.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景として企業収益や雇用環境が改善傾向を示すなど、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、円安による原材料や原油価格の上昇、個人消費の減退など景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

植物油業界におきましては、それまで高騰を続けてきた海外原料穀物価格が昨年夏場頃からようやく低下傾向となりましたが、円安によりその効果が限定的なものにとどまり、加えてエネルギーコストなどの製造コストが上昇、また、油脂需要が伸び悩むなかで製品価格が軟調に推移するなど厳しい経営環境となりました。

こうした状況のなかで、当社グループでは、顧客ニーズにマッチしたきめ細かな営業活動を展開し、油脂製品の販売数量につきましては、前年同期を上回ることができ、油脂製品の連産品である油粕製品につきましても生産に合わせた適切な販売数量を確保することができましたが、せっけん・化粧品につきましては、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動から減少いたしました。

なお、売上高につきましては、海外原料穀物価格の低下を受け油脂製品価格が低下したことを主因として若干の減少となりました。

収益面につきましては、固定費を中心に全社的なコスト削減を徹底するなかで、海外原料穀物価格の低下を受けて、油脂製品の収益が好転したことにより、大幅な改善を図ることができました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業成績は、売上高9,641百万円(前年同四半期は9,953百万円)、経常利益248百万円(前年同四半期は経常損失162百万円)、四半期純利益148百万円(前年同四半期は四半期純損失84百万円)となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期末における資産の部は、10,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少いたしました。主な要因は、売上債権の減少によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末比150百万円減少の6,506百万円となりました。主な要因は、仕入債務及び借入金金の減少によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度末比より83百万円増加の4,354百万円となりました。主な増加の要因は、四半期純利益を148百万円計上、その他有価証券評価差額金14百万円であり、主な減少の要因は、剰余金の配当金の支払78百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高より353百万円増加しましたので、1,581百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は668百万円（前年同四半期は60百万円の獲得）となりました。主な増加の理由は、税金等調整前四半期純利益248百万円、減価償却費175百万円、売上債権の減少額454百万円、主な減少の理由は、たな卸資産の増加額117百万円、仕入債務の減少額28百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は138百万円（前年同四半期は72百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は176百万円（前年同四半期は120百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、43百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,060,000	16,060,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	16,060,000	16,060,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	16,060	-	1,351,300	-	814,596

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	1,053	6.56
ボーソー油脂持株会	千葉県船橋市日の出2-17-1	817	5.09
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	770	4.79
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1-23-1	714	4.45
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	685	4.27
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	622	3.87
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	578	3.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	571	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	560	3.49
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	378	2.35
計	-	6,749	42.03

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 281,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,735,000	15,735	-
単元未満株式	普通株式 44,000	-	-
発行済株式総数	16,060,000	-	-
総株主の議決権	-	15,735	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ポーソー油脂(株)	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号	281,000	-	281,000	1.75
計	-	281,000	-	281,000	1.75

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,290,367	1,643,407
受取手形及び売掛金	3,998,353	3,543,940
商品及び製品	594,643	598,792
仕掛品	190,258	176,095
原材料及び貯蔵品	545,701	672,763
その他	193,016	137,067
貸倒引当金	4,463	3,949
流動資産合計	6,807,877	6,768,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	530,890	513,811
機械装置及び運搬具(純額)	1,334,835	1,248,332
土地	1,519,067	1,519,067
その他(純額)	20,166	15,733
建設仮勘定	3,620	74,964
有形固定資産合計	3,408,579	3,371,910
無形固定資産	38,782	31,348
投資その他の資産		
投資有価証券	217,166	232,299
その他	455,683	457,728
投資その他の資産合計	672,850	690,028
固定資産合計	4,120,211	4,093,287
資産合計	10,928,089	10,861,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,041,152	3,012,368
短期借入金	1,376,300	1,342,200
未払法人税等	23,139	28,101
賞与引当金	106,784	82,489
その他	471,719	460,813
流動負債合計	5,019,097	4,925,973
固定負債		
長期借入金	812,500	750,600
退職給付に係る負債	516,852	524,971
役員退職慰労引当金	79,713	81,100
負ののれん	4,304	3,228
その他	224,826	220,895
固定負債合計	1,638,197	1,580,796
負債合計	6,657,294	6,506,769
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,082,938	2,152,371
自己株式	49,584	49,710
株主資本合計	4,199,250	4,268,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,976	83,195
その他の包括利益累計額合計	68,976	83,195
少数株主持分	2,568	2,882
純資産合計	4,270,795	4,354,635
負債純資産合計	10,928,089	10,861,405

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,953,251	9,641,534
売上原価	9,017,092	8,354,055
売上総利益	936,159	1,287,479
販売費及び一般管理費	1,108,415	1,019,560
営業利益又は営業損失( )	148,255	267,919
営業外収益		
受取利息	472	218
受取配当金	2,423	3,206
負ののれん償却額	1,318	1,076
受取手数料	1,232	1,153
受取補償金	2,184	398
持分法による投資利益	245	-
その他	6,373	6,215
営業外収益合計	14,251	12,269
営業外費用		
支払利息	21,502	21,457
持分法による投資損失	-	6,823
支払手数料	2,172	2,172
その他	4,970	859
営業外費用合計	28,645	31,313
経常利益又は経常損失( )	162,649	248,876
特別利益		
固定資産売却益	333	-
特別利益合計	333	-
特別損失		
固定資産除却損	504	602
特別損失合計	504	602
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	162,820	248,273
法人税、住民税及び事業税	10,592	23,889
法人税等調整額	89,148	75,737
法人税等合計	78,556	99,627
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	84,264	148,646
少数株主利益	206	314
四半期純利益又は四半期純損失( )	84,470	148,331

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	84,264	148,646
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,227	14,218
その他の包括利益合計	5,227	14,218
四半期包括利益	79,036	162,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,243	162,550
少数株主に係る四半期包括利益	206	314

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	162,820	248,273
減価償却費	179,867	175,341
負ののれん償却額	1,318	1,076
退職給付引当金の増減額( は減少)	9,897	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	8,119
賞与引当金の増減額( は減少)	4,292	24,295
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	88,371	1,387
貸倒引当金の増減額( は減少)	669	514
持分法による投資損益( は益)	245	6,823
受取利息及び受取配当金	2,896	3,425
支払利息	21,502	21,457
固定資産除却損	504	602
固定資産売却損益( は益)	333	-
売上債権の増減額( は増加)	636,575	454,413
たな卸資産の増減額( は増加)	128,778	117,048
仕入債務の増減額( は減少)	370,194	28,783
未払消費税等の増減額( は減少)	9,935	6,475
未払費用の増減額( は減少)	16,895	28,330
その他	16,380	13,283
小計	86,636	706,136
利息及び配当金の受取額	2,896	3,425
利息の支払額	22,151	21,467
法人税等の支払額	7,333	19,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,047	668,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	41,060	61,060
定期預金の払戻による収入	69,060	61,060
投資有価証券の取得による支出	708	757
有形固定資産の取得による支出	111,591	126,037
無形固定資産の取得による支出	180	-
有形固定資産の売却による収入	333	-
貸付金の回収による収入	18,100	-
その他	6,330	11,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,376	138,193

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,998,500	845,000
短期借入金の返済による支出	1,782,500	869,000
長期借入れによる収入	208,000	142,000
長期借入金の返済による支出	221,300	214,000
自己株式の取得による支出	56	126
配当金の支払額	78,822	78,510
その他	3,433	2,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,388	176,993
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,059	353,039
現金及び現金同等物の期首残高	953,257	1,228,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,061,317	1,581,347

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、一部の連結子会社は定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、今後の設備投資計画の重要性を勘案した結果、当社グループ内の連携強化と製造設備の再配置を進める上で必要な管理の統一性を図ると同時に、関連設備は長期安定的に稼働し貢献することから固定資産の使用実態に即した減価償却の方法として定額法を採用することが適切と判断したためであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,985千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	35,000千円	20,450千円

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当契約には一定の財務制限条項が付されております。なお、この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運送費	490,699千円	488,553千円
給料及び手当	158,695	155,264
賞与引当金繰入額	48,954	22,222
退職給付費用	19,572	17,940
役員退職慰労引当金繰入額	1,358	1,387



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,123,436千円	1,643,407千円
預入期間が3か月を超える定期預金	62,118	62,060
現金及び現金同等物	1,061,317	1,581,347

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,901	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,898	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	5円35銭	9円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	84,470	148,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	84,470	148,331
普通株式の期中平均株式数(株)	15,780,132	15,779,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。